

「琵琶湖の総合保全」に対する取組に関する NPO 等へのアンケート結果

1. アンケートの目的

琵琶湖での環境保全を推進していくためには、行政と流域住民の協力が必要不可欠となる。そのため、地域で琵琶湖の保全に関する活動を行っている NPO 団体等が感じている琵琶湖及びそれをとりまく環境に係る課題や活動内容等についてアンケート調査を行う。

2. アンケートの配布先

滋賀県内で認証された NPO 法人のうち、活動分野が「環境の保全を図る活動」となる 206 法人（平成 22 年 7 月 31 日現在）とする。

表 1 滋賀県内の非特定営利法人の状況

法人の活動分野	①法人数	②環境保 全と重複 している 法人数	②/①
保健、医療又は福祉の増進を図る活動	320	117	37%
社会教育の推進を図る活動	253	135	53%
まちづくりの推進を図る活動	303	164	54%
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	206	116	56%
環境の保全を図る活動	206	206	100%
災害救援活動	64	53	83%
地域安全活動	98	74	76%
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	144	64	44%
国際協力の活動	113	78	69%
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	81	58	72%
子どもの健全育成を図る活動	275	130	47%
情報化社会の発展を図る活動	57	38	67%
科学技術の振興を図る活動	31	28	90%
経済活動の活性化を図る活動	106	77	73%
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	115	60	52%
消費者の保護を図る活動	39	36	92%
連絡、助言又は援助の活動	275	150	55%
	2,686	1,584	59%

3. アンケート調査票

「琵琶湖の総合保全」に対する取り組みに関するアンケートを次ページに示す。

「琵琶湖の総合保全」に対する取り組み に関するアンケート調査ご協力をお願い

琵琶湖は、日本最大の湖であり、約 400 万年といわれる世界で第 3 番目の歴史をもつ古代湖として豊かな生態系を有し、その水は琵琶湖・淀川流域を中心に圏域約 1,400 万人に利用されており、その目的は、上水、工業用水、農業用水、発電用水など幅広く、流域内にとどまらず近畿圏の社会・経済活動を支える源となっています。

国土交通省では、琵琶湖の総合保全について、「健全な琵琶湖の次世代への継承」を基本理念に平成 11 年 3 月に関係省庁が共同で取りまとめた「琵琶湖の総合的な保全のための計画調査」に基づき、関係省庁、関係自治体等の協力のもと、総合保全のための事業及び連携の取組を推進しています。

このアンケートは、皆様の琵琶湖保全に関する活動内容や琵琶湖およびそれを取りまく環境に関する課題についてご意見をいただき、今後のより良い琵琶湖の保全を進めていく上での参考とさせていただくことを目的として実施するものです。

アンケート調査の対象者につきましては、滋賀県のホームページで公表されている滋賀県認証 NPO 法人の中から、「環境の保全」を規約、定款上の活動の種類として掲げている団体を選ばせていただきました。

なお、本調査の実施につきましては、国土交通省が調査を委託しました(株)建設技術研究所が担当しており、滋賀県の協力のもと実施しております。アンケート結果に関して国土交通省および滋賀県よりご連絡さしあげることがございますが、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

ご多忙のところ誠に恐れ入りますが、本アンケートの趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

平成 22 年 8 月

国土交通省 都市・地域整備局 都市・地域政策課
広域都市圏整備室 青島、梶本

〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3

TEL : 03-5253-8111 FAX : 03-5253-8399

《アンケートについてのお問い合わせ》

本アンケート調査についてご不明な点がございましたら、本調査を委託している(株)建設技術研究所の下記担当者までお問い合わせください。

(株)建設技術研究所 大阪本社

「琵琶湖アンケート調査に関する事務局」 担当：藤原、斎藤

〒540-0008 大阪市中央区道修町 1-6-7

TEL 06 (6206)5972 FAX 06(6206)6046

受付時間は、土、日、祝を除く 10 時～17 時

ご記入いただきましたアンケートは、同封の返信用封筒に入れ、**9月10日(金)**までにご投函くださいますようお願いいたします。

◆◆◆ 「琵琶湖の総合保全」に対する取り組みに関するアンケート ◆◆◆

団体名		人数	名	代表者	
活動目的					
住所	〒				
連絡先	TEL		FAX		
	メール				

※ご回答いただける範囲でご記入ください。

1. 「琵琶湖の総合保全」に対する活動状況についてご記入ください。

活動名	日時・期間	場所	活動内容	対象者（参加者）
(例)自然観察会	毎年●月第●週 日曜日	●●地区	水質調査（バックテスト、 透視度）	小学生●名程度

※別途、活動状況に関する資料がありましたら、添付してください。

2. 活動をとおして現在の琵琶湖及びそれを取りまく環境について課題と感じていることがありましたらご記入ください。

3. 活動の実施にあたり水質調査や生物調査などの琵琶湖及びそれを取りまく環境に関わる調査を実施している事例があればご記入ください。

項目	内容
調査の対象	
調査の頻度・期間	
計測内容	
その他 (今後の計画等)	

4. 以下の項目について、活動していく上での課題がありましたらご記入ください。

項目	活動していく上での課題
環境向上意識の継続	
人材育成(後継者、参加者)	
他団体との連携	
その他(ご意見など)	

<個人情報の取り扱いについて>

ご提供いただいた個人情報については、当アンケート調査の集計に関してのみ使用し、これ以外の目的に使用することはありません。

4. アンケート実施状況

アンケート実施状況を以下に示す。

表 2 アンケートの実施状況

実施期間	8月28日～9月10日（2週間）
配布数	206件
回収数	30件
回収率	14.6%

5. アンケート結果

5.1 「琵琶湖の総合保全」に対する活動状況

各団体の活動状況および活動目的を基に、水質保全、水源涵養、自然的環境・景観保全の3分野に分類分けを行った結果を図1に示す。

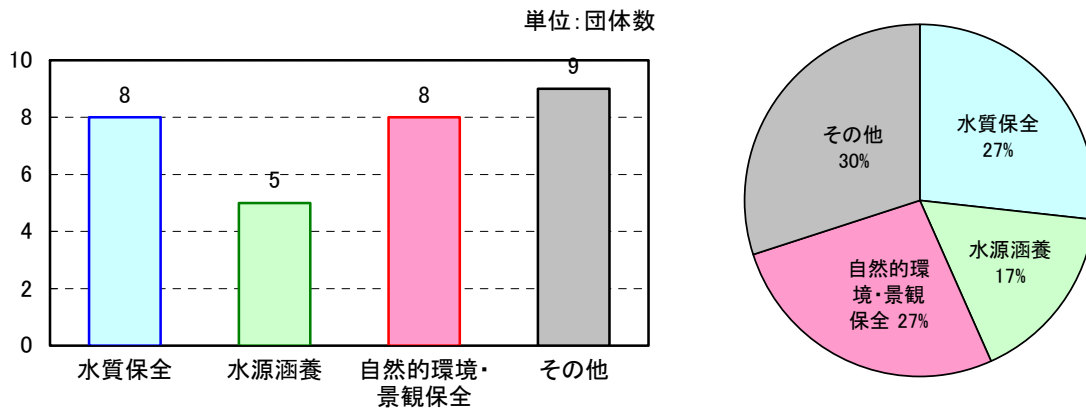


図 1 分類分け

各団体の「琵琶湖の総合保全」に対する具体的な活動内容を、水質保全、水源涵養、自然的環境・景観保全の3分野に整理した結果を以下に示す。

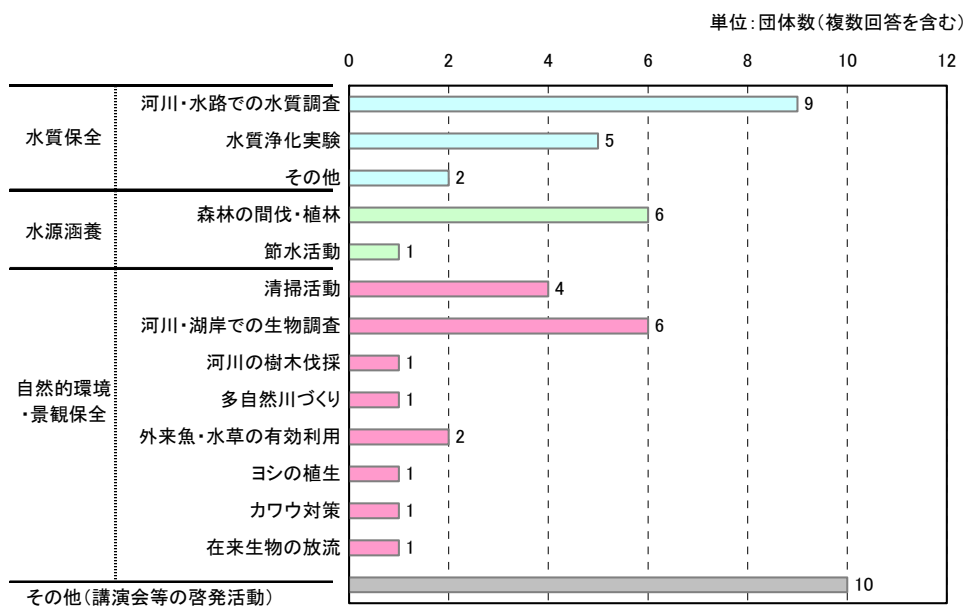


図 2 各団体の活動内容

5.2 琵琶湖及びそれを取りまく環境に関する課題

活動をとおして現在の琵琶湖及びそれを取りまく環境について課題と感じていることについて、水質保全、水源涵養、自然的環境・景観保全の3分野に整理した結果を表3に示す。

表3 分野毎の琵琶湖及びそれを取りまく環境に関する課題

水質保全	
	河川への雑排水の流入
	下水道未整備
	下水道施設未利用の家庭が存在
	下水道に関する情報提供不足
	高度処理の認知不足
	南湖の水環境の悪化
	水草の大量繁茂
	ハスの繁殖エリアの拡大
	湖底の泥状化（ヘドロ化）
水源涵養	
	鹿の食害
	下層植生の減少
	ナラ枯れの発生
	カワウ巣による森林崩壊
	里山の管理
	放置林
	雪害による人工林の被害
自然的環境・景観保全	
	ゴミの不法投棄
	ゴミの散乱
	湖岸への車の乗り入れ
	外来魚の繁殖
	水質が改善されても生物数が増えない
その他	
	人と水、琵琶湖の関係の修復
	琵琶湖が抱える問題の共有化
	琵琶湖全体での環境評価
	琵琶湖と地元住民との交流の遮断

5.3 環境に関わる調査の実施事例及び実施内容

活動の実施にあたり、水質調査や生物調査などの琵琶湖及びそれを取りまく環境に関わる調査を実施している事例について整理した結果を表4に示す。

表4 環境に関わる調査の実施事例

調査内容	団体数
河川水質調査	3
ニホンシカ生息調査	1
水生生物調査	1
カワウ対策調査	1
その他	4
合計	10

5.4 活動していく上での課題

NPO 団体が活動していく上での課題について、環境向上意識の継続、人材育成（後継者、参加者）、他団体との連携、その他（ご意見など）の 4 項目について整理した結果を表 5 に示す。

表 5 活動していく上での課題

環境向上意識の継続に関する課題	
	市広報やテレビ、新聞で繰り返しアピールすること
	びわこ景観等の主旨説明の推進
	働き手世代の環境意識の向上
	中心になる人のモチベーションの持続
	専門的な知識の不足
	学習会や研修等の環境にふれる機会の維持・増大
	マザーレイク21計画の県民への更なる浸透
	地球環境問題と関連付けた水環境の理解
	水資源・水供給などとの関連性の理解などを促進するイベント実施
	県民の意識の変化を考慮した県民参加型の政策形成に寄与するイベントの実施
人材育成（後継者、参加者）に関する課題	
	指導者としての知識や経験を養う期間（数年間）の生活補償
	誰もが、どこでも、いつでも出来ることを着実に実践する風土づくり
	社会人での活動離れ（仕事との両立）
	日々の暮らしとの両立
	限られた活動参加メンバー
	幅広い分野からの人材の参加
他団体との連携に関する課題	
	地縁団体との協力による事業拡大
	漁協との連携が弱い
	近くに環境団体がない
	先進地への見学・研修の推進
	地元諸団体（自治会・企業・各種団体・学校・行政…）との連携